



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 伊佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ経営本部 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-6777-7881
 副本部長兼経理部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績(2025年6月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	100,278	13.6	5,275	173.2	5,221	204.8	3,756	421.9
2025年5月期第3四半期	88,266	△10.3	1,930	—	1,712	—	719	—

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 4,694百万円(377.1%) 2025年5月期第3四半期 984百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	47.12	47.10
2025年5月期第3四半期	8.95	8.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	159,178	69,382	43.5
2025年5月期	140,649	66,429	47.1

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 69,182百万円 2025年5月期 66,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2026年5月期	—	10.00	—		
2026年5月期(予想)				13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当金の内訳

2025年5月期中間期末 普通配当10円00銭
 2025年5月期期末 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭
 2026年5月期中間期末 普通配当10円00銭
 2026年5月期期末(予想) 普通配当10円00銭 特別配当3円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	10.3	6,000	158.8	5,600	187.8	4,000	200.1	50.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) JDCエナジー合同会社 、除外 1社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年5月期3Q	89,255,000株	2025年5月期	89,255,000株
2026年5月期3Q	9,508,746株	2025年5月期	9,602,346株
2026年5月期3Q	79,702,546株	2025年5月期3Q	80,391,651株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2026年5月期3Q 666,800株、2025年5月期 733,700株)。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年5月期3Q 695,583株、2025年5月期3Q 789,000株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期第3四半期の個別業績 (2025年6月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	86,114	19.1	4,892	112.6	5,037	67.1	3,702	67.1
2025年5月期第3四半期	72,303	△13.3	2,301	—	3,015	—	2,215	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	46.45	46.43
2025年5月期第3四半期	27.55	27.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	136,364	63,363	46.5
2025年5月期	117,913	60,743	51.5

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 63,363百万円 2025年5月期 60,743百万円

2. 2026年5月期の個別業績予想 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	113,000	15.2	5,100	104.9	3,800	70.5	47.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. (参考) 四半期個別財務諸表	12
(1) (要約) 四半期貸借対照表	12
(2) (要約) 四半期損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	14
(2) [個別] 建設事業受注予想	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、地政学リスクの高まりに加え、米国の通商政策による景気の下振れリスク、金融資本市場の不安定化等、引き続き状況を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きもあり、建設投資全体としては堅調に推移しております。しかしながら、コスト面では建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫等により、注視が必要な状況が継続しています。

このような状況の中、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同四半期連結累計期間比13.6%増の100,278百万円となりました。利益については、営業利益は5,275百万円（前年同四半期連結累計期間比173.2%増）、経常利益は5,221百万円（前年同四半期連結累計期間比204.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比421.9%増の3,756百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(土木事業)

土木事業においては、売上高は28,189百万円（前年同四半期連結累計期間比4.2%増）であり、利益面では、不採算案件の入れ替えが進み、セグメント利益599百万円（前年同四半期連結累計期間は2,776百万円のセグメント損失）となりました。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は手持ちの大型工事が順調に進捗したことで69,422百万円（前年同四半期連結累計期間比27.4%増）となり、利益面でも好採算の大型工事が牽引し、セグメント利益は4,956百万円（前年同四半期連結累計期間比110.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、前期のような大型販売用不動産の売却がなく、売上高は1,007百万円（前年同四半期連結累計期間比79.9%減）であり、セグメント利益は65百万円（前年同四半期連結累計期間比97.4%減）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、売上高は2,638百万円（前年同四半期連結累計期間比4.9%増）であり、セグメント利益は1,082百万円（前年同四半期連結累計期間比9.9%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、受取手形・完成工事未収入金等11,937百万円などの増加要因が、販売用発電設備510百万円、繰延税金資産142百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比18,528百万円増の159,178百万円となりました。

負債は、短期借入金14,327百万円などの増加要因が、長期借入金964百万円、工事損失引当金627百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比15,575百万円増の89,795百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,756百万円の計上及び配当金1,768百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比2,952百万円増の69,382百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.6ポイント減の43.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期通期の連結業績予想につきましては、2026年1月14日付「2026年5月期 業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した業績予想及び配当予想を変更しております。

詳細は、本日公表の「2026年5月期 業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,136	19,651
受取手形・完成工事未収入金等	※1 46,158	※1 58,096
販売用不動産	15,966	17,876
販売用発電設備	15,194	14,684
未成工事支出金	885	1,687
開発事業等支出金	4,844	5,519
立替金	6,075	6,032
その他	6,550	4,535
貸倒引当金	△1,202	△1,204
流動資産合計	112,609	126,879
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,617	5,029
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,136	4,022
土地	2,878	2,878
その他（純額）	3,716	2,566
有形固定資産合計	13,348	14,497
無形固定資産	706	619
投資その他の資産		
投資有価証券	9,567	12,636
退職給付に係る資産	2,574	2,883
繰延税金資産	142	-
その他	1,778	1,691
貸倒引当金	△78	△30
投資その他の資産合計	13,983	17,181
固定資産合計	28,039	32,298
資産合計	140,649	159,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 22,188	※2 24,171
短期借入金	12,995	27,322
未払法人税等	929	482
未成工事受入金	9,043	9,709
開発事業等受入金	23	23
預り金	4,683	5,707
完成工事補償引当金	790	714
工事損失引当金	1,031	404
賞与引当金	-	570
役員賞与引当金	38	42
その他	3,902	1,929
流動負債合計	55,627	71,077
固定負債		
長期借入金	15,610	14,645
株式給付引当金	374	340
訴訟損失引当金	8	7
退職給付に係る負債	384	390
その他	2,214	3,333
固定負債合計	18,592	18,717
負債合計	74,219	89,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	15,546	15,548
利益剰余金	47,588	49,575
自己株式	△3,628	△3,584
株主資本合計	64,518	66,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	2,395
繰延ヘッジ損益	50	132
退職給付に係る調整累計額	127	102
その他の包括利益累計額合計	1,702	2,630
非支配株主持分	208	200
純資産合計	66,429	69,382
負債純資産合計	140,649	159,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高		
完成工事高	78,463	94,854
開発事業等売上高	9,802	5,423
売上高合計	88,266	100,278
売上原価		
完成工事原価	73,367	84,828
開発事業等売上原価	5,520	3,573
売上原価合計	78,888	88,402
売上総利益		
完成工事総利益	5,096	10,026
開発事業等総利益	4,281	1,849
売上総利益合計	9,378	11,875
販売費及び一般管理費	7,447	6,600
営業利益	1,930	5,275
営業外収益		
受取利息	47	40
受取配当金	261	278
為替差益	-	212
受取補償金	99	-
その他	24	80
営業外収益合計	433	612
営業外費用		
支払利息	244	322
リース支払利息	46	40
コミットメントライン費用	16	53
為替差損	139	-
控除対象外消費税等	26	71
その他	178	177
営業外費用合計	651	666
経常利益	1,712	5,221
特別利益		
固定資産売却益	74	2
投資有価証券売却益	27	51
その他	3	3
特別利益合計	105	57
特別損失		
投資有価証券評価損	199	-
固定資産売却損	3	-
固定資産廃却損	3	96
損害賠償金等	8	-
その他	0	0
特別損失合計	215	96
税金等調整前四半期純利益	1,602	5,181

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	572	614
法人税等調整額	293	800
法人税等合計	865	1,414
四半期純利益	736	3,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	719	3,756

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	736	3,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	871
繰延ヘッジ損益	47	82
退職給付に係る調整額	△33	△25
その他の包括利益合計	247	927
四半期包括利益	984	4,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967	4,684
非支配株主に係る四半期包括利益	16	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(個別工事関連)

2024年9月26日に発生した、当社が構成員となっている共同企業体が広島市西区で進めている「観音地区下水道築造工事」の施工区域内における道路陥没事故に関し、事故原因の究明と工事再開に向けた調査工事を含む変更契約を2025年12月に発注者と締結いたしました。

事故原因及び工事再開の見通しは当該調査工事の実施状況を踏まえた広島市下水道工事事務調査検討委員会による検討の進展により明らかになる見込みであり、当該事故による当社グループの業績に与える影響について、現時点では合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当四半期連結会計期間の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
※1 受取手形	5百万円	178百万円
※1 電子記録債権	26	15
※2 支払手形	90	64

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	1,673百万円	1,156百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	24,266	52,080	—	2,349	78,695	—	78,695	—	78,695
一時点で移転され る財又はサービス	1,288	2,392	4,266	166	8,113	521	8,634	—	8,634
顧客との契約から生 じる収益	25,555	54,472	4,266	2,515	86,809	521	87,330	—	87,330
その他の収益	213	14	707	—	935	—	935	—	935
外部顧客への売上高	25,768	54,486	4,973	2,515	87,744	521	88,266	—	88,266
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,276	14	36	—	1,327	—	1,327	△1,327	—
計	27,045	54,500	5,010	2,515	89,072	521	89,594	△1,327	88,266
セグメント利益又は損失 (△)	△2,776	2,354	2,483	1,201	3,263	△169	3,093	△1,162	1,930

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石炭灰混合材料・機能性吸着材等の製造販売、レジャー関連事業、及び新規分野の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,162百万円は、セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	25,952	67,216	—	2,458	95,626	—	95,626	—	95,626
一時点で移転され る財又はサービス	360	2,127	—	180	2,668	762	3,430	—	3,430
顧客との契約から生 じる収益	26,313	69,343	—	2,638	98,295	762	99,057	—	99,057
その他の収益	228	20	970	—	1,220	—	1,220	—	1,220
外部顧客への売上高	26,542	69,364	970	2,638	99,515	762	100,278	—	100,278
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,646	57	36	—	1,741	2	1,744	△1,744	—
計	28,189	69,422	1,007	2,638	101,257	765	102,022	△1,744	100,278
セグメント利益又は損失 (△)	599	4,956	65	1,082	6,703	△132	6,570	△1,295	5,275

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石炭灰混合材料・機能性吸着材等の製造販売、レジャー関連事業、及び新規分野の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,295百万円は、セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「土木事業」、「建築事業」、「関連事業」の3区分から「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」、「エネルギー事業」の4区分へ変更しております。

この変更は、「関連事業」の成長拡大に伴い、同事業が主に展開している「不動産事業」、「エネルギー事業」にセグメントを分けてそれぞれ開示を行うこと、加えて新規事業の開始に合わせて報告セグメントに属さない「その他」のセグメントを新設し、事業区分を再整理することで、当社の事業構造の変化を的確に反映して、投資家に対する情報開示の明瞭性と理解促進を図ることを目的としています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,592	12,479
受取手形・完成工事未収入金等	40,038	53,470
販売用不動産	12,025	13,964
未成工事支出金	665	1,175
開発事業等支出金	4,685	5,077
立替金	6,135	6,082
その他	6,869	4,680
貸倒引当金	△1,202	△1,204
流動資産合計	80,808	95,726
固定資産		
有形固定資産	9,892	9,876
無形固定資産	693	609
投資その他の資産		
投資有価証券	20,685	23,281
前払年金費用	2,461	2,734
繰延税金資産	94	-
その他	3,342	4,152
貸倒引当金	△65	△17
投資その他の資産合計	26,518	30,151
固定資産合計	37,104	40,637
資産合計	117,913	136,364
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,632	21,617
短期借入金	9,800	25,700
未払法人税等	612	362
未成工事受入金	8,261	8,351
開発事業等受入金	23	23
預り金	4,122	4,493
その他	4,701	2,947
流動負債合計	46,154	63,494
固定負債		
長期借入金	8,700	6,348
リース債務	1,169	1,074
その他	1,146	2,082
固定負債合計	11,016	9,505
負債合計	57,170	73,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,905	14,907
利益剰余金	43,120	45,054
自己株式	△3,628	△3,584
株主資本合計	59,409	61,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,974
評価・換算差額等合計	1,334	1,974
純資産合計	60,743	63,363
負債純資産合計	117,913	136,364

(2) (要約) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2024年6月1日 至2025年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2025年6月1日 至2026年2月28日)
売上高		
完成工事高	65,823	83,775
開発事業等売上高	6,480	2,338
売上高合計	72,303	86,114
売上原価		
完成工事原価	61,003	74,943
開発事業等売上原価	2,618	950
売上原価合計	63,622	75,893
売上総利益		
完成工事総利益	4,819	8,832
開発事業等総利益	3,861	1,388
売上総利益合計	8,681	10,220
販売費及び一般管理費	6,379	5,328
営業利益	2,301	4,892
営業外収益	1,148	600
営業外費用	434	455
経常利益	3,015	5,037
特別利益	38	11
特別損失	211	96
税引前四半期純利益	2,842	4,953
法人税等	626	1,250
四半期純利益	2,215	3,702

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)		比較増減		前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	14,135	14.2%	12,253	16.3%	△1,882	△13.3%	18,848	13.8%
	国内民間	8,136	8.2%	3,774	5.0%	△4,362	△53.6%	12,976	9.5%
	海外	1,073	1.1%	1	0.0%	△1,071	△99.9%	1,073	0.8%
	計	23,345	23.5%	16,028	21.4%	△7,316	△31.3%	32,898	24.1%
建築事業	国内官庁	199	0.2%	9,012	12.0%	8,812	4422.5%	339	0.2%
	国内民間	63,384	63.7%	35,825	47.8%	△27,558	△43.5%	82,242	60.1%
	海外	6,114	6.1%	11,821	15.8%	5,707	93.4%	12,461	9.1%
	計	69,698	70.0%	56,660	75.5%	△13,037	△18.7%	95,043	69.5%
計	国内官庁	14,334	14.4%	21,265	28.3%	6,930	48.3%	19,188	14.0%
	国内民間	71,521	71.9%	39,600	52.8%	△31,920	△44.6%	95,218	69.6%
	海外	7,187	7.2%	11,823	15.8%	4,635	64.5%	13,534	9.9%
	計	93,043	93.5%	72,688	96.9%	△20,354	△21.9%	127,941	93.6%
開発事業等		6,479	6.5%	2,332	3.1%	△4,146	△64.0%	8,791	6.4%
合 計		99,522	100.0%	75,021	100.0%	△24,500	△24.6%	136,733	100.0%

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)		比較増減		前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	10,865	15.0%	11,841	13.8%	975	9.0%	15,127	15.4%
	国内民間	7,096	9.8%	7,399	8.6%	303	4.3%	9,656	9.8%
	海外	-	-	235	0.3%	235	-	9	0.0%
	計	17,961	24.8%	19,477	22.6%	1,515	8.4%	24,794	25.3%
建築事業	国内官庁	1,740	2.4%	1,136	1.3%	△603	△34.7%	2,309	2.4%
	国内民間	38,348	53.0%	52,671	61.2%	14,323	37.4%	51,909	52.9%
	海外	7,772	10.8%	10,490	12.2%	2,717	35.0%	10,329	10.5%
	計	47,861	66.2%	64,298	74.7%	16,437	34.3%	64,549	65.8%
計	国内官庁	12,605	17.4%	12,977	15.1%	372	3.0%	17,437	17.8%
	国内民間	45,444	62.9%	60,071	69.8%	14,626	32.2%	61,566	62.7%
	海外	7,772	10.8%	10,726	12.5%	2,953	38.0%	10,339	10.5%
	計	65,823	91.0%	83,775	97.3%	17,952	27.3%	89,343	91.1%
開発事業等		6,480	9.0%	2,338	2.7%	△4,141	△63.9%	8,780	8.9%
合 計		72,303	100.0%	86,114	100.0%	13,811	19.1%	98,123	100.0%

③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)		比較増減		前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	45,973	25.8%	46,836	26.3%	862	1.9%	46,424	24.5%
	国内民間	24,755	13.9%	23,068	12.9%	△1,687	△6.8%	27,035	14.2%
	海外	1,073	0.6%	828	0.5%	△244	△22.8%	1,063	0.6%
	計	71,802	40.2%	70,733	39.6%	△1,069	△1.5%	74,523	39.3%
建築事業	国内官庁	2,665	1.5%	10,111	5.7%	7,446	279.4%	2,235	1.2%
	国内民間	72,245	40.5%	60,694	34.0%	△11,551	△16.0%	77,541	40.8%
	海外	31,722	17.8%	36,844	20.7%	5,122	16.1%	35,513	18.7%
	計	106,632	59.8%	107,650	60.3%	1,017	1.0%	115,290	60.7%
計	国内官庁	48,639	27.3%	56,948	31.9%	8,309	17.1%	48,660	25.6%
	国内民間	97,000	54.4%	83,762	46.9%	△13,238	△13.6%	104,576	55.1%
	海外	32,795	18.4%	37,673	21.1%	4,877	14.9%	36,576	19.3%
	計	178,435	100.0%	178,384	100.0%	△51	△0.0%	189,813	100.0%
開発事業等		28	0.0%	34	0.0%	6	21.9%	40	0.0%
合 計		178,464	100.0%	178,419	100.0%	△45	△0.0%	189,854	100.0%

(2) [個別] 建設事業受注予想

(単位：百万円)

	2025年5月期		2026年5月期	
	通期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
土木事業	32,898	△16.4%	21,000	△36.2%
建築事業	95,043	52.4%	82,000	△13.7%
合計	127,941	25.8%	103,000	△19.5%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月14日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會 澤 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本国土開発株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年6月1日から2026年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。